

広島県告示第三百六十一号

広島県統計調査条例（平成二十一年広島県条例第七号）第二条第一項に規定する県統計調査を次のとおり実施する。

平成二十九年六月二十六日

広島県知事 湯 崎 英 彦

一 調査を行う者の名称

広島県（株式会社ぎょうせい中国支社に委託して実施）

二 調査の名称

広島県子供の生活に関する実態調査

三 調査の目的

本調査は、経済的な困窮が子供の生活の質や学力等に影響を与えるだけではなく、「貧困の連鎖」として、子供が成長した後の就業や所得等に影響を及ぼすと考えられている状況を踏まえ、子供の生活や学習環境等の実態を把握し、効果的な子供の貧困対策の在り方や県、市町、支援機関等の連携方策の検討に資するための基礎資料を得ることを目的とする。

四 調査対象の範囲

広島市、呉市、三原市、福山市、府中市、庄原市、安芸高田市及び府中町を除く県下全域。

五 報告を求める事項

広島県子供の生活に関する実態調査は、「子供調査」と「保護者調査」とし、次の事項を調査する。

1 子供調査

報告者自身のこと、将来の夢について、家族や友達のこと、普段の生活状況、食事や健康状況、学校や勉強のこと、普段考えていること等

2 保護者調査

子供の学校のこと、報告者自身及び世帯に関すること、子供の父母の仕事について、子供のこと、報告者と子供の健康状態、子育てにかかる費用について、食事状況、子供との関わりについて、家庭での生活状況、子供の父母のこれまでの経験について、公的支援の利用状況等

六 報告を求める事項の基準となる期日又は期間

平成二十九年六月二十六日から平成二十九年七月二十一日まで

七 報告を求める者

調査対象地域に所在する平成二十九年四月一日現在の小学校五年一組の児童、中学校二年一組の生徒及びその保護者。

八 報告を求めるために用いる方法

調査対象者に対して、民間事業者から小・中学校を通じて調査票を配布し、自記回答後、

小・中学校を通じて、民間事業者が郵送により回収する。

九 報告を求める期間

1 調査の周期

一回限り

2 調査の実施期間又は調査票の提出期限

平成二十九年六月二十六日から平成二十九年七月二十一日まで